



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR経営企画室長 (氏名) 保田 大輔 TEL 03-5493-5629
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,801	7.2	302	109.2	588	△8.2	563	24.6
2022年8月期	19,398	—	144	—	641	—	452	—

(注) 包括利益 2023年8月期 927百万円 (464.2%) 2022年8月期 164百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	27.43	—	3.4	2.7	1.5
2022年8月期	22.00	—	2.8	3.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(注) 2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	22,476	16,798	74.7	817.62
2022年8月期	21,385	15,994	74.8	778.45

(参考) 自己資本 2023年8月期 16,798百万円 2022年8月期 15,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	473	△174	111	7,017
2022年8月期	1,123	△306	△62	6,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	123	27.3	0.8
2023年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	246	43.8	1.5
2024年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		74.7	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	6.8	220	0.3	250	△40.3	180	△47.8	8.76
通期	22,000	5.8	350	15.6	420	△28.6	330	△41.4	16.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	21,302,936株	2022年8月期	21,302,936株
2023年8月期	756,907株	2022年8月期	756,360株
2023年8月期	20,546,291株	2022年8月期	20,546,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,801	7.2	247	190.5	552	△8.5	546	25.5
2022年8月期	19,398	—	85	—	603	—	435	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	26.59	—
2022年8月期	21.18	—

(注) 2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	22,236	16,548	16,548	74.4	74.4	766.25
2022年8月期	21,127	15,741	15,741	74.5	74.5	766.15

(参考) 自己資本 2023年8月期 16,548百万円 2022年8月期 15,741百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,500	6.8	240	△41.9	170	△51.1	8.27
通期	22,000	5.8	390	△29.4	310	△43.3	15.09

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類へ移行し、経済活動の正常化が本格的に進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の上昇や金融資本市場の変動等、依然として予断を許さない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様の外出機会の増加や、インバウンド需要の復調により回復基調で推移いたしました。急激な物価上昇や気象状況の変動等による個人消費への影響が引き続き懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、3年後のあるべき姿を目指した中期ビジョン「Yamato 2023」を推進してまいりました。人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の販売開始以来、長きにわたり愛され続け2023年に60周年を迎えた当社のオリジナルブランドです。「大人のTPOを、スマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品、店舗、関西・関東エリアにおけるTVCMの放映をはじめとするコミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA (シテラ)」は、常に快適で洗練された、時代に響くスタイルを創り出しております。ブランドの顔となる商品開発等に引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、自動ソーター及び自動製封函機に加え、来期より新たにカメラ認証システムを導入し、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに業務の自動化や省人化を推進することで資材や光熱費の高騰にも対応し、更なる生産性向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が208億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率は57.5%（前年同期比0.9ポイント減）となり、販売費及び一般管理費は116億4千8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期比109.2%増）、経常利益は5億8千8百万円（前年同期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千3百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業205億1千3百万円（前年同期比7.3%増）、不動産賃貸事業2億8千8百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、105億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億7千7百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は66億3千4百万円から5億8千3百万円増加し、72億1千7百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、119億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1千4百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が3億9百万円、差入保証金が1千8百万円増加し、退職給付に係る資産が2千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は224億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億9千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は43億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千6百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億1千8百万円、未払法人税等が7千万円減少し、支払手形及び買掛金が2千9百万円、電子記録債権が8千4百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は13億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億1千3百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が5億7千万円、繰延税金負債が5千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は56億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は167億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が4億4千万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億8千5百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4億7千3百万円増加し、投資活動により1億7千4百万円減少し、財務活動により1億1千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ4億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には70億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億7千3百万円（前年同期は得られた資金11億2千3百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億6千9百万円、棚卸資産の増加1億8千6百万円、仕入債務の増加1億1千3百万円、その他負債の減少6千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7千4百万円（前年同期は使用した資金3億6百万円）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入1億2千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億3千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億1千1百万円（前年同期は使用した資金6千2百万円）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7億5千万円、長期借入金の返済による支出4億9千7百万円、配当金の支払額1億2千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	74.2	75.5	75.9	74.8	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	35.0	31.9	26.0	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	0.8	0.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.0	—	158.6	220.2	67.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、資源価格の高騰や円安を背景とした物価上昇による個人消費の落ち込みが引き続き懸念され、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは原点である顧客起点に立ち返り「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

また、3年後のあるべき姿に向け新たにスタートした中期ビジョン「Yamato 2026」では、既顧客の活性化を大前提としながら、10年後を視野に次の世代の潜在顧客獲得に比重を置き、取り組みを強化してまいります。そして①収益率を高める分野 (GMS) ②売上を伸長させる分野 (EC/CITERA) ③将来の成長基盤を確立する分野 (直営)、引き続きこれら各分野の課題や指標を達成することで、企業価値・ブランド価値・提供価値 それぞれの「価値拡大」を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては売上高220億円、営業利益3億5千万円、経常利益4億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

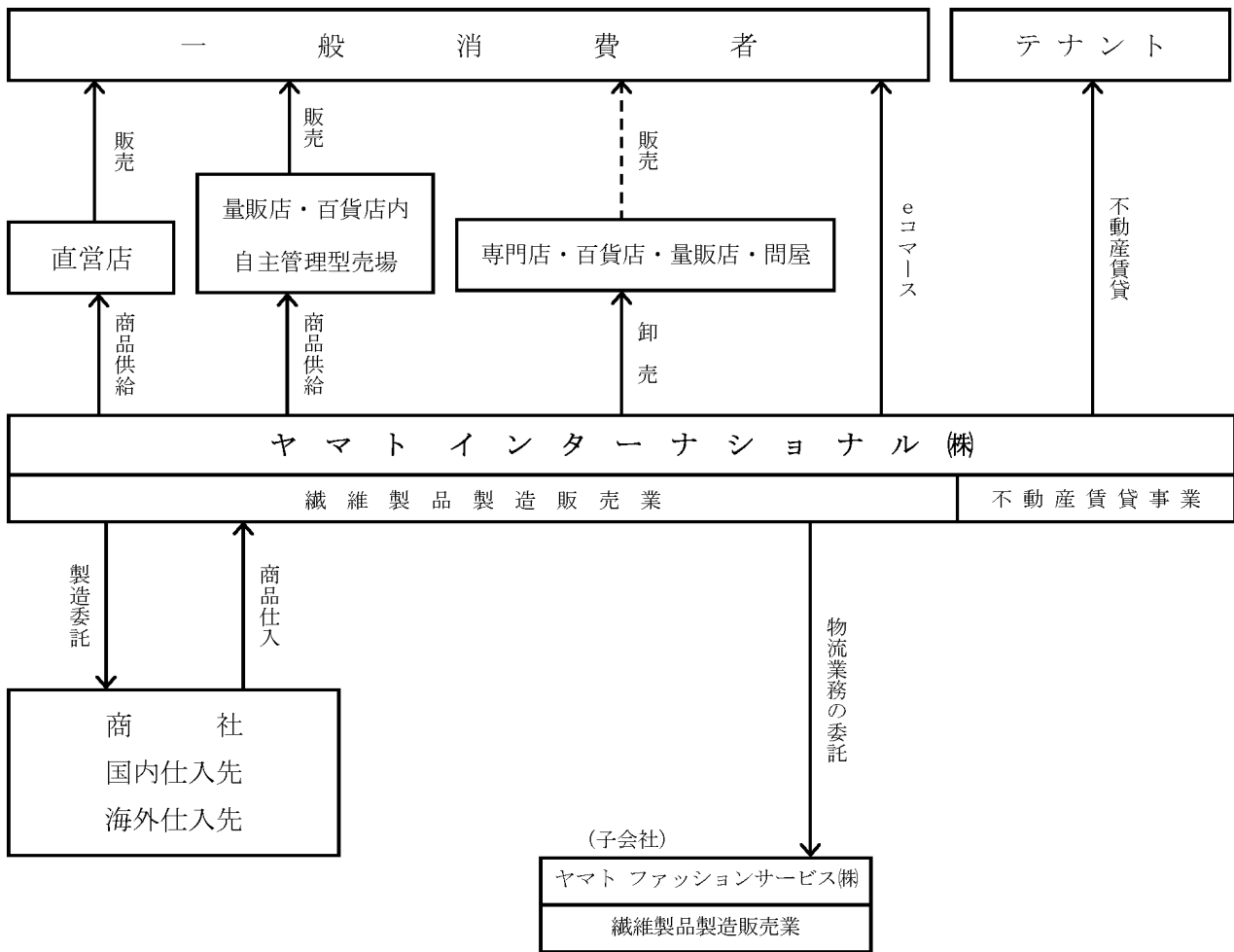
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定については、基本的には収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の配当金につきましては、2023年9月22日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの期末配当金12円 (6円増配) を予定しております。

また、次期の株主配当金については、厳しい経済環境ではありますが、年間配当金は1株当たり12円 (中間配当金6円、期末配当金6円) を予定しております。

なお、引き続き、経営環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元や、資本効率・PBRの改善等による中長期的な株式価値の向上を目指してまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,913	4,817,635
受取手形、売掛金及び契約資産	1,212,822	1,205,143
有価証券	1,028,478	2,399,947
商品及び製品	1,666,004	1,830,618
仕掛品	90,625	112,695
その他	135,424	149,175
貸倒引当金	△1,493	—
流動資産合計	9,737,777	10,515,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,847,965	7,904,247
減価償却累計額	△6,684,027	△6,718,021
建物及び構築物 (純額)	1,163,938	1,186,225
機械装置及び運搬具	194,241	194,891
減価償却累計額	△79,091	△99,034
機械装置及び運搬具 (純額)	115,149	95,857
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産	107,651	107,651
減価償却累計額	△46,523	△63,045
リース資産 (純額)	61,128	44,606
その他	477,366	517,668
減価償却累計額	△440,461	△454,907
その他 (純額)	36,905	62,760
有形固定資産合計	6,556,189	6,568,518
無形固定資産	25,123	18,330
投資その他の資産		
投資有価証券	4,738,403	5,048,286
差入保証金	74,744	93,576
退職給付に係る資産	191,398	163,706
繰延税金資産	2,215	1,591
その他	86,882	95,027
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,065,973	5,374,518
固定資産合計	11,647,286	11,961,367
資産合計	21,385,063	22,476,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,098	714,291
電子記録債務	2,643,861	2,728,005
1年内返済予定の長期借入金	465,502	147,372
リース債務	17,463	17,344
未払法人税等	147,043	76,771
賞与引当金	69,480	74,364
その他	656,416	600,626
流動負債合計	4,684,865	4,358,774
固定負債		
長期借入金	207,335	778,293
リース債務	46,846	29,502
資産除去債務	50,560	64,092
繰延税金負債	192,174	251,461
その他	208,886	195,528
固定負債合計	705,803	1,318,878
負債合計	5,390,668	5,677,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,098,291	6,538,520
自己株式	△364,027	△364,168
株主資本合計	15,640,609	16,080,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,161	753,505
繰延ヘッジ損益	5,426	3,529
退職給付に係る調整累計額	△19,801	△38,801
その他の包括利益累計額合計	353,786	718,233
純資産合計	15,994,395	16,798,930
負債純資産合計	21,385,063	22,476,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	19,398,610	20,801,951
売上原価	※1 8,061,989	※1 8,850,397
売上総利益	11,336,620	11,951,554
販売費及び一般管理費	※2 11,191,918	※2 11,648,780
営業利益	144,702	302,774
営業外収益		
受取利息	16,914	20,875
受取配当金	45,534	50,900
雇用調整助成金	373,981	200,310
その他	66,259	24,985
営業外収益合計	502,690	297,073
営業外費用		
支払利息	5,076	6,820
貸借契約解約損	—	1,926
その他	1,261	2,732
営業外費用合計	6,337	11,479
経常利益	641,055	588,368
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,449	※3 2,209
投資有価証券売却損	—	16,483
減損損失	※4 65,922	—
特別損失合計	67,371	18,692
税金等調整前当期純利益	573,683	569,675
法人税、住民税及び事業税	118,115	101,795
法人税等調整額	3,482	△95,628
法人税等合計	121,598	6,167
当期純利益	452,084	563,508
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	452,084	563,508

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	452,084	563,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,203	385,344
繰延ヘッジ損益	8,129	△1,897
退職給付に係る調整額	△70,528	△19,000
その他の包括利益合計	※ △287,602	※ 364,447
包括利益	164,482	927,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,482	927,955
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	5,763,798	△363,914	15,306,229
会計方針の変更による 累積的影響額			△14,856		△14,856
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,917,652	4,988,692	5,748,941	△363,914	15,291,372
当期変動額					
剰余金の配当			△102,734		△102,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			452,084		452,084
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	349,350	△113	349,236
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,098,291	△364,027	15,640,609

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,364	△2,703	50,727	641,388	15,947,617
会計方針の変更による 累積的影響額					△14,856
会計方針の変更を反映した 当期首残高	593,364	△2,703	50,727	641,388	15,932,760
当期変動額					
剰余金の配当					△102,734
親会社株主に帰属する 当期純利益					452,084
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△225,203	8,129	△70,528	△287,602	△287,602
当期変動額合計	△225,203	8,129	△70,528	△287,602	61,634
当期末残高	368,161	5,426	△19,801	353,786	15,994,395

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	6,098,291	△364,027	15,640,609
剰余金の配当			△123,279		△123,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			563,508		563,508
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	440,228	△140	440,088
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,538,520	△364,168	16,080,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368,161	5,426	△19,801	353,786	15,994,395
剰余金の配当					△123,279
親会社株主に帰属する 当期純利益					563,508
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	385,344	△1,897	△19,000	364,447	364,447
当期変動額合計	385,344	△1,897	△19,000	364,447	804,535
当期末残高	753,505	3,529	△38,801	718,233	16,798,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,683	569,675
減価償却費	171,123	154,631
減損損失	65,922	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,010	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1,493
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	80,044	27,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,828	4,884
受取利息及び受取配当金	△62,449	△71,776
支払利息	5,076	6,820
為替差損益 (△は益)	△789	△401
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	16,483
固定資産除却損	1,449	2,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,002	7,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	291,285	△186,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,112	113,337
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,156	32,991
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,177	△68,474
その他	△101,266	△35,537
小計	1,086,986	572,036
利息及び配当金の受取額	63,122	72,812
利息の支払額	△5,091	△7,073
法人税等の支払額	△21,642	△164,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,376	473,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	128,017
有形固定資産の取得による支出	△86,404	△139,621
有形固定資産の除却による支出	△851	△7,978
無形固定資産の取得による支出	△14,493	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△204,908	△134,999
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,590
差入保証金の差入による支出	△88	△22,867
差入保証金の回収による収入	458	3,985
その他	△391	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,678	△174,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△245,376	△497,172
自己株式の取得による支出	△113	△140
配当金の支払額	△102,734	△123,279
その他	△13,940	△17,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,164	111,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,321	411,722
現金及び現金同等物の期首残高	5,850,589	6,605,911
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,605,911	※ 7,017,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡及び配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。

ロ. 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

ハ. サービス提供に係る収益

サービス提供に係る収益は、主にライセンス、ロイヤリティ収入が含まれ、ライセンスの貸与を履行義務として識別しております。これらは、契約上の条件が履行されるにつれて履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上原価	△25,756千円	3,808千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
販売手数料	4,755,092千円	4,994,225千円
従業員給料	3,425,815	3,356,153
福利厚生費	661,831	649,088
賃借料	159,718	186,614
減価償却費	139,276	127,369
退職給付費用	16,754	32,444
賞与引当金繰入額	69,480	74,364

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
建物及び構築物(撤去費を含む)	1,367千円	2,209千円
その他	81	-

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

場所	用途	種類
千葉県印旛郡他	店舗用資産	建物及び構築物、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている事業単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に65,922千円(建物及び構築物30,944千円、有形固定資産のその他26,421千円、投資その他の資産のその他8,556千円)計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零とみなしております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△308,453千円	534,672千円
組替調整額	—	15,425
税効果調整前	△308,453	550,098
税効果額	83,249	△164,753
その他有価証券評価差額金	△225,203	385,344
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,522	△2,733
税効果額	△2,392	836
繰延ヘッジ損益	8,129	△1,897
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△81,393	56,580
組替調整額	△20,233	△29,202
税効果調整前	△101,626	△27,377
税効果額	31,097	8,377
退職給付に係る調整額	△70,528	△19,000
その他の包括利益合計	△287,602	364,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	755,987	373	—	756,360
合計	755,987	373	—	756,360

(注) 自己株式の増加373株は、単元未満株式の買取りによる増加373株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	102,734	5	2021年8月31日	2021年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	123,279	利益剰余金	6	2022年8月31日	2022年11月24日

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	756,360	547	—	756,907
合計	756,360	547	—	756,907

(注) 自己株式の増加547株は、単元未満株式の買取りによる増加547株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	123,279	6	2022年8月31日	2022年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	246,552	利益剰余金	12	2023年8月31日	2023年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	5,605,913千円	4,817,635千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託等	999,998	2,199,997
現金及び現金同等物	6,605,911	7,017,633

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,109,414	289,195	19,398,610	—	19,398,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,109,414	289,195	19,398,610	—	19,398,610
セグメント利益	613,993	168,747	782,740	△638,038	144,702
セグメント資産	7,637,855	3,685,872	11,323,727	10,061,336	21,385,063
その他の項目					
減価償却費	139,276	31,846	171,123	—	171,123
減損損失	65,922	—	65,922	—	65,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,322	4,520	151,842	—	151,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△638,038千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,061,336千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,513,113	288,837	20,801,951	—	20,801,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,513,113	288,837	20,801,951	—	20,801,951
セグメント利益	776,974	165,839	942,813	△640,039	302,774
セグメント資産	8,161,628	3,678,380	11,840,009	10,636,574	22,476,583
その他の項目					
減価償却費	127,369	27,261	154,631	—	154,631
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,262	18,412	160,674	—	160,674

(注) 1. セグメント利益の調整額△640,039千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,636,574千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産	778.45円	817.62円
1株当たり当期純利益	22.00円	27.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	452,084	563,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	452,084	563,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,546	20,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

2023年10月13日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任につきましては2023年11月22日開催予定の株主総会において正式に決定される予定であります。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任監査役候補

監査役 (常勤)
(現 総務人事部付)

あんぐり きよし
安 栗 清

②退任予定監査役

監査役 (常勤)

いち はら ひでゆき
市 原 英 之